

第140期 中間報告書

平成25年4月1日～平成25年9月30日



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

株主の皆様へ To Our Shareholders



代表取締役社長
田辺 円

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第140期中間連結会計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）を終了いたしましたので、当社グループの営業の概況ならびに中間決算につきましてご報告申し上げます。

当社グループは、国内事業の強化、新事業の推進、海外事業の開拓を「3本の柱」として経営基盤強化を図っております。本年1月の住商紙パルプ株式会社との合併に続き、4月には当社グループ海外部門を担っていました株式会社ダイエイペーパーズインターナショナルコーポレーションの吸収合併により、事業分野補完及び海外展開拡大の体制が整いました。

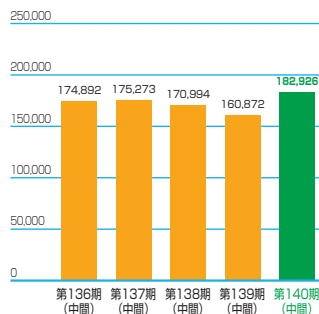
また、経営判断の迅速化と権限移譲を進めるため、レジームチェンジを図り、取締役と執行役員の役割を明確化させました。今後もさらなる効率化と企業力向上に努め、CSRを始めガバナンス体制の整備を図り、経営の強化に努める所存です。

株主各位におかれましては、今後もなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

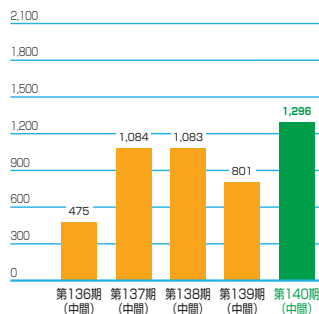
平成25年12月

財務ハイライト(連結) Business Highlights

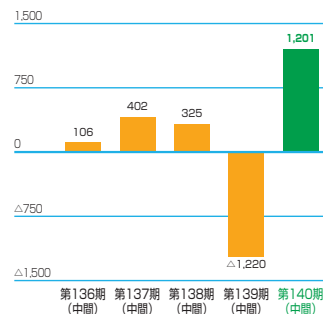
売上高 (単位: 百万円)



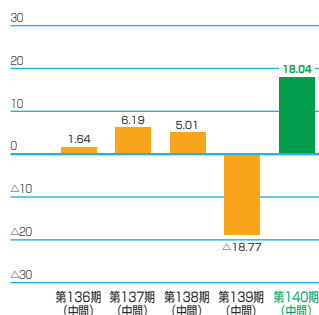
経常利益 (単位: 百万円)



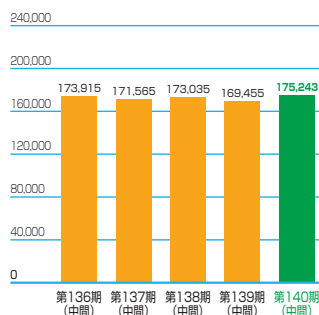
中間純利益又は損失(△) (単位: 百万円)



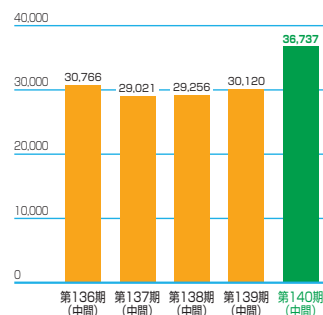
1株当たり中間純利益又は損失(△) (単位: 円)



総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



	第136期 (中間) 平成21年9月期	第137期 (中間) 平成22年9月期	第138期 (中間) 平成23年9月期	第139期 (中間) 平成24年9月期	第140期 (中間) 平成25年9月期
売上高 (百万円)	174,892	175,273	170,994	160,872	182,926
経常利益 (百万円)	475	1,084	1,083	801	1,296
中間純利益又は損失(△) (百万円)	106	402	325	△1,220	1,201
1株当たり中間純利益又は損失(△) (円)	1.64	6.19	5.01	△18.77	18.04
総資産 (百万円)	173,915	171,565	173,035	169,455	175,243
純資産 (百万円)	30,766	29,021	29,256	30,120	36,737
1株当たり純資産額 (円)	471.49	444.86	448.61	461.46	549.06

当中間連結会計期間における我が国経済は、金融緩和、財政出動、成長戦略からなるアベノミクスの下、円安・株高を背景に、個人消費・輸出が堅調に推移、設備投資にも回復の兆しが見えはじめました。

海外では、債務危機により縮小していた欧州経済は、英・仏・独の主要国を中心に穏やかに景気が回復、また、米国も住宅市場の回復や株高などを背景にけん引役である個人消費が堅調に拡大を続けており、雇用も緩やかな改善ペースにあります。一方では、中国をはじめ新興国では成長に陰りが見られ、景気の先行きが懸念されています。

国内紙パルプ業界におきましては、緩やかな景気回復を受け、紙・板紙とも国内品出荷は前年を上回り、また円安による輸入紙の減少も要因し需給がひっ迫する中、市況回復に向けて値上げが実施されました。しかし高止まりする原燃料コストは依然として製紙メーカーの経営を圧迫しており、今秋にはさらなる値上げが打ち出されました。

このような状況の中、当社グループでは取巻く経済・経営環境に対処するため、紙流通としての社会的責任、機能の向上に努め体質強化を図ってまいりました。今期は戦略的合併を機に、国内及び海外戦略の主軸として、産業資材や製紙原料部門を補完・強化し事業を拡大しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は1,829億26百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益11億89百万円（前年同期比95.7%増）、経常利益12億96百万円（前年同期比61.7%増）、中間純利益12億1百万円（前年同期は12億20百万円の間純損失）となりました。

＜国内拠点紙パルプ等卸売事業＞

紙分野では、ICT革命により紙から電子へ情報伝達媒体の移行が進む中、印刷情報用紙を中心に需要は縮小傾向が続いておりますが、今期は円安による輸入紙の減少を背景に国内紙への回帰・振替などで販売数量は前年を上回りました。

板紙分野では、天候不順による青果物の生育遅れや、原紙の薄物化などの減少要因も見られましたが、猛暑により飲料を中心に夏季需要は堅調に推移、合併効果もあり数量は伸長しました。

関連商品では、合併効果が寄与し古紙・化成品などが数量・金額ともに大幅に増加しました。

＜海外拠点紙パルプ等卸売事業＞

欧米など先進国ではICT化が進み、情報伝達媒体としての紙需要の減少から、新聞用紙や上質紙マシンの能力削減が続いております。板紙包装需要は比較的堅調ですが、大手メーカーのM&Aなど統合が進んでいます。このような状況下、米国紙流通では経営合理化に向けた大型合併も報道されております。

世界的な景気の停滞と中国などの供給過剰を背景に紙・板紙価格は弱含みで、当社海外法人では、日本品の販売は伸び悩みましたが、現地品の輸出や同国内販売などが寄与し、全体の売上高は昨年並みを維持しました。

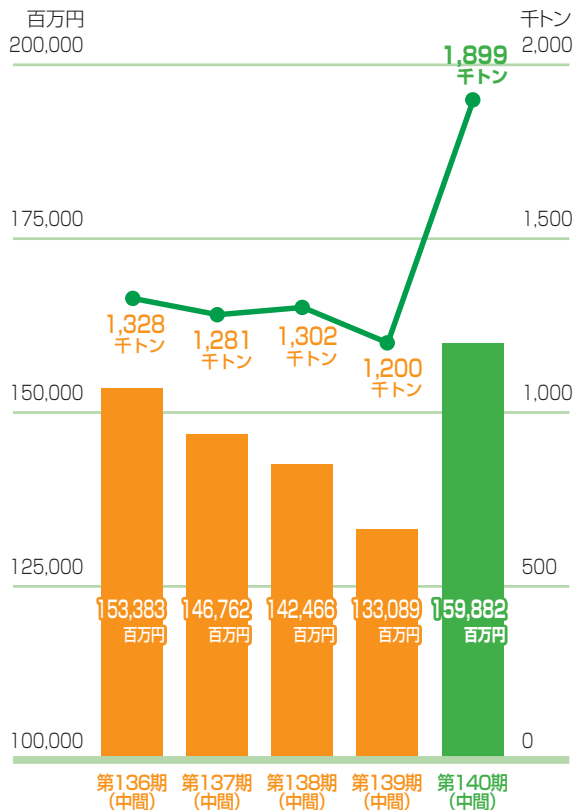
＜不動産賃貸事業＞

全国主要都市の空室率は、東京地区で8%、大阪・名古屋地区で10%強と高水準が続いておりますが、企業業績の回復の兆しを受け、徐々に改善の方向にあります。

賃料については、底打ち感はあるものの、依然として弱含みで推移しておりますが、今後景気回復が軌道に乗れば上昇に期待が掛かる状況にあります。

当社グループでは、不動産賃貸事業の柱である「KPP八重洲ビル」は満室稼働を維持しており賃貸収入は安定しておりますが、他の物件ではテナントの入退去によるフリーレントや賃料の値下げ、さらに賃貸物件の売却などもあり、賃貸料収入は減収となりました。

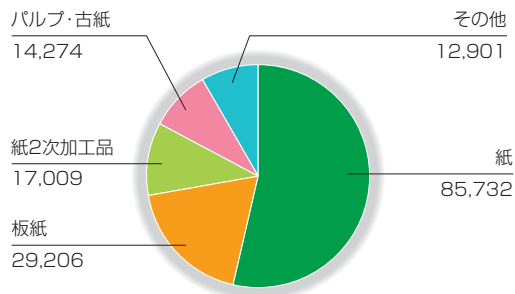
■ 個別売上高・売上数量推移



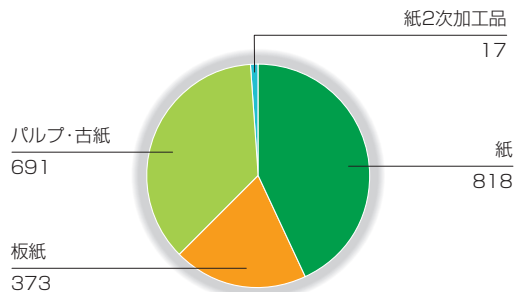
- (注) 1. 平成25年1月住商紙パルプ株式会社と合併いたしました。
 2. 平成25年4月株式会社ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーションと合併いたしました。

■ 個別品種別商品売上高金額・数量割合実績 (第140期中間)

金額 (単位 / 百万円)



数量 (単位 / 千トン)



中間連結財務諸表

Financial Statements

中間連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当中間期 平成25年9月30日	前中間期 平成24年9月30日
流動資産	129,722	126,375
現金及び預金	2,087	1,909
受取手形及び売掛金	105,842	105,297
電子記録債権	1,512	193
たな卸資産	16,991	15,198
繰延税金資産	956	2,039
その他	3,368	2,677
貸倒引当金	△ 1,037	△ 939
固定資産	45,520	43,080
有形固定資産	23,275	26,925
建物及び構築物	7,060	8,905
土地	15,769	17,649
その他	446	370
無形固定資産	801	195
のれん	655	—
その他	146	—
投資その他の資産	21,443	15,958
投資有価証券	19,450	13,826
繰延税金資産	100	134
その他	2,170	3,498
貸倒引当金	△ 277	△ 1,501
資産合計	175,243	169,455

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当中間期 平成25年9月30日	前中間期 平成24年9月30日
流動負債	117,065	120,773
支払手形及び買掛金	78,158	80,439
電子記録債務	1,802	1,585
短期借入金	31,832	33,622
コマーシャル・ペーパー	—	1,000
未払法人税等	149	15
賞与引当金	848	671
役員賞与引当金	45	23
災害損失引当金	—	7
ポイント引当金	35	13
その他	4,193	3,394
固定負債	21,440	18,561
長期借入金	13,943	12,370
繰延税金負債	3,733	3,092
退職給付引当金	610	308
役員退職慰労引当金	211	262
関係会社事業損失引当金	26	—
厚生年金基金解散損失引当金	453	—
負ののれん	560	847
その他	1,900	1,679
負債合計	138,505	139,335
株主資本	34,023	31,596
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,752
利益剰余金	23,060	21,111
自己株式	△ 150	△ 710
その他の包括利益累計額	2,542	△ 1,598
その他有価証券評価差額金	2,063	△ 839
繰延ヘッジ損益	0	△ 12
為替換算調整勘定	478	△ 746
少数株主持分	171	123
純資産合計	36,737	30,120
負債純資産合計	175,243	169,455

中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当中間期	前中間期
	平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	平成24年4月1日～ 平成24年9月30日
売上高	182,926	160,872
売上原価	171,577	151,526
売上総利益	11,348	9,346
販売費及び一般管理費	10,159	8,738
営業利益	1,189	608
営業外収益	743	602
営業外費用	636	408
経常利益	1,296	801
特別利益	60	1,272
特別損失	486	4,918
税金等調整前中間純利益又は損失(△)	870	△ 2,843
法人税、住民税及び事業税	153	46
法人税等調整額	△ 479	△ 1,678
少数株主損益調整前中間純利益	1,196	△ 1,212
少数株主利益又は損失(△)	△ 4	7
中間純利益又は損失(△)	1,201	△ 1,220

中間連結キャッシュ・フロー(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

区分	当中間期	前中間期
	平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	平成24年4月1日～ 平成24年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,176	3,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110	1,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,689	△ 5,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 537	△ 341
現金及び現金同等物の期首残高	2,534	2,157
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	55	60
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,052	1,876

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 平成25年4月1日～平成25年9月30日

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定		
当期首残高	3,442	7,670	22,336	△ 148	33,301	916	△ 2	△ 235	153	34,132
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 399		△ 399					△ 399
中間純利益			1,201		1,201					1,201
自己株式の取得				△ 1	△ 1					△ 1
連結範囲の変動			△ 77		△ 77					△ 77
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)						1,147	2	714	17	1,881
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	724	△ 1	722	1,147	2	714	17	2,604
当中間期末残高	3,442	7,670	23,060	△ 150	34,023	2,063	0	478	171	36,737

中間個別財務諸表

Financial Statements

中間個別貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当中間期 平成25年9月30日	前中間期 平成24年9月30日
流動資産	115,679	109,781
現金及び預金	505	618
受取手形	17,750	23,542
売掛金	77,038	67,322
電子記録債権	1,512	193
商品	14,527	12,106
繰延税金資産	888	1,996
短期貸付金	1,826	4,351
その他	2,475	921
貸倒引当金	△ 845	△ 1,269
固定資産	46,124	44,088
有形固定資産	21,737	26,374
建物	6,739	8,745
土地	14,699	17,334
その他	298	293
無形固定資産	775	145
投資その他の資産	23,611	17,568
投資有価証券	12,556	8,647
関係会社株式	8,828	6,563
その他	2,462	2,625
貸倒引当金	△ 237	△ 269
資産合計	161,803	153,870

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当中間期 平成25年9月30日	前中間期 平成24年9月30日
流動負債	104,599	105,684
支払手形	1,933	3,149
買掛金	73,151	71,518
電子記録債務	1,802	1,585
短期借入金	23,255	25,074
コマーシャル・ペーパー	—	1,000
未払法人税等	108	—
賞与引当金	805	599
役員賞与引当金	28	21
ポイント引当金	35	13
災害損失引当金	—	7
その他	3,480	2,712
固定負債	21,125	18,282
長期借入金	13,943	12,370
繰延税金負債	3,648	3,018
退職給付引当金	515	194
役員退職慰労引当金	192	216
長期預り保証金	1,592	1,498
負ののれん	556	834
関係会社事業損失引当金	26	—
厚生年金基金解散損失引当金	428	—
その他	222	149
負債合計	125,725	123,967
株主資本	34,044	30,739
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,668	7,750
資本準備金	1,160	1,160
その他資本剰余金	6,508	6,590
利益剰余金	23,084	20,257
利益準備金	669	669
その他利益剰余金	22,414	19,587
固定資産圧縮積立金	1,399	2,060
海外投資等損失準備金	34	39
別途積立金	10,527	10,527
繰越利益剰余金	10,452	6,959
自己株式	△ 150	△ 710
評価・換算差額等	2,033	△ 836
その他有価証券評価差額金	2,032	△ 837
繰延ヘッジ損益	0	0
純資産合計	36,078	29,902
負債純資産合計	161,803	153,870

中間損益計算書(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当中間期	前中間期
	平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	平成24年4月1日～ 平成24年9月30日
売上高	159,882	133,089
売上原価	150,325	125,206
売上総利益	9,557	7,883
販売費及び一般管理費	8,447	7,634
営業利益	1,110	249
営業外収益	541	533
営業外費用	203	227
経常利益	1,447	555
特別利益	284	1,251
特別損失	459	4,901
税引前中間純利益又は損失(△)	1,272	△ 3,093
法人税、住民税及び事業税	116	31
法人税等調整額	△ 478	△ 1,696
中間純利益又は損失(△)	1,634	△ 1,429

中間財務指標(個別)

	当中間期	前中間期
売上高経常利益率	0.9%	0.4%
総資本経常利益率(ROA)	0.9%	0.4%
株主資本純利益率(ROE)	4.7%	△ 4.7%
株主資本比率	22.3%	19.4%

中間株主資本等変動計算書

当中間期 平成25年4月1日～平成25年9月30日

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	3,442	7,668	21,849	△ 148	32,811	915	△ 4	33,721
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 399		△ 399			△ 399
中間純利益			1,634		1,634			1,634
自己株式の取得				△ 1	△ 1			△ 1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						1,117	4	1,122
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1,234	△ 1	1,233	1,117	4	2,356
当中間期末残高	3,442	7,668	23,084	△ 150	34,044	2,032	0	36,078

トピックス Topics

KPP中国 広州支店を開設



6月に中国華南地区において、国紗裨紙漿紙張商貿（上海）有限公司（KPP中国）の広州支店を開設しました。同地区は、紙加工業や輸出向け印刷業等の産業集積地域で、中国における紙・板紙の一大消費地です。製紙メーカーや大手流通業者も集中しており、当社グループの更なる市場拡大の拠点として期待されます。

本社ビルにパッケージ関連商品を展示



9月24日から本社ビルエントランスにおいて、『PACK+1』～包創力⇒豊かな暮らしへ～と題し、パッケージ関連商品の展示を行いました。

普段何気なく使っているパッケージ。日常生活の様々なシーンで人々の暮らしに豊かさをプラスしている包装資材の数々を、各シーン別に役割や機能を詳しく、分かりやすく紹介しました。

株式の状況・会社概要

Stock Information · Corporate Profile

株式の状況（平成25年9月30日現在）

発行可能株式総数267,500,000株
発行済株式の総数67,027,406株※
株主数1,001名
※ 自己株式429,314株含む。

大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
王子ホールディングス株式会社	12,736	19.1
日本製紙株式会社	6,770	10.1
株式会社みずほ銀行	2,857	4.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,625	3.9
株式会社三井住友銀行	2,625	3.9
農林中央金庫	2,625	3.9
国際紙パルプ商事従業員持株会	2,418	3.6
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,180	3.2
北越紀州製紙株式会社	1,961	2.9
三井住友海上火災保険株式会社	1,829	2.7

(注) 1. 出資比率は自己株式（429,314株）を控除して計算しております。
2. 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月に株式会社みずほ銀行と合併し、株式会社みずほ銀行となりました。

取締役及び監査役（平成25年9月30日現在）

代表取締役会長 **赤松恭夫**
代表取締役社長 **田辺 円**
専務取締役 **日置孝享 今堀 章**
取締役常務執行役員 **高田正博 垣津雅義 赤松一郎**
取締役 **富岡孝雄**
監査役(常勤) **田中 光 兼平信雄**
監査役 **小林敏郎 安藤信彦**

会社の概況（平成25年9月30日現在）

社名 国際紙パルプ商事株式会社
設立 1924年(大正13年)11月27日
本社 東京都中央区明石町6番24号
従業員数 704名

支店

大阪支店 〒541-0052 大阪市中央区安土町1-8-6
名古屋支店 〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-20
九州支店 〒812-0026 福岡市博多区上川端町12-20 ふくぎん博多ビル
京都支店 〒600-8008 京都市下京区四条通烏丸東入 京都三井ビル
仙台支店 〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル
札幌支店 〒060-0002 札幌市中央区北2条西2-1-5 リージェントビル

海外拠点

上海・北京・広州・ヴァージニア・ロサンゼルス・サンパウロ・メルボルン・ヨハネスブルグ・香港・台北・シンガポール・ジャカルタ・マニラ・バンコク・クアラルンプール・ベナン・ホーチミン・バンガロール・デリー・ムンバイ・ソウル

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会においては毎年3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
公告の方法	電子公告 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

ホームページのご案内

<http://www.kppc.co.jp/>



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号
03-3542-4111
<http://www.kppc.co.jp/>